

第188回全国中小企業景気動向調査

(2022年4～6月期実績・2022年7～9月期見通し)

4～6月期業況は2四半期ぶりの改善

【特別調査－混迷する経済社会情勢と中小企業経営】

信金中央金庫
地域・中小企業研究所

調査の概要

- 調査時点：2022年6月1日～7日
- 調査方法：原則として、全国各地の信用金庫営業店の調査員による、共通の調査表に基づく「聴取り」調査
- 標本数：15,252企業（有効回答数 13,770企業・回答率 90.2%）
※有効回答数のうち従業員数20人未満の企業が占める割合は 71.6%
- 分析方法：各質問項目について、「増加」（良い）－「減少」（悪い）の構成比の差＝判断D.I.に基づく分析

(概況)

- 22年4～6月期（今期）の業況判断D.I.は△19.9、前期比7.7ポイント改善と、2四半期ぶりに改善した。
収益面では、前年同期比売上額判断D.I.がプラス0.8と前期比13.6ポイント改善、同収益判断D.I.は△11.8と同8.6ポイント改善した。販売価格判断D.I.はプラス23.5と前期比11.0ポイントの急上昇となった。人手過不足判断D.I.は△19.8と人手不足感はやや強まった。設備投資実施企業割合は19.5%と前期比で小幅上昇した。業種別の業況判断D.I.は全6業種中、建設業を除く5業種で、また、地域別では全11地域で、それぞれ改善した。
- 22年7～9月期（来期）の予想業況判断D.I.は△18.9、今期実績比1.0ポイントの小幅改善を見込んでいる。業種別には全6業種中、不動産業と卸売業を除く4業種で、地域別には全11地域中7地域で、それぞれ改善見通しにある。

業種別天気図

時期 業種名	2022年 1～3月	2022年 4～6月	2022年 7～9月 (見通し)
総合			
製造業			
卸売業			
小売業			
サービス業			
建設業			
不動産業			

地域別天気図（今期分）

地域 業種名	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州北部	南九州
総合											
製造業											
卸売業											
小売業											
サービス業											
建設業											
不動産業											

(この天気図は、過去1年間の景気指標を総合的に判断して作成したものです。)

好調 ← → 低調

全業種総合

○2四半期ぶりの業況改善

22年4～6月期（今期）の業況判断D.I.は△19.9、前期比7.7ポイントの改善と、2四半期ぶりの業況改善となった（図表1）。

収益面では、前年同期比売上額判断D.I.が3年ぶりのプラス転換でプラス0.8、前期比では13.6ポイントの改善、同収益判断D.I.が△11.8、同8.6ポイントの改善となった。また、前期比売上額判断D.I.は△4.1、前期比17.8ポイント改善、同収益判断D.I.は△14.7、同12.2ポイント改善と、季節的な要因もありともに大幅な改善となった。

販売価格判断D.I.はプラス23.5、前期比11.0ポイントの急上昇で、1990年以来、およそ30年ぶりの水準のなかで一段と上昇した。一方、仕入価格判断D.I.はプラス60.1と、こちらも同10.8ポイントの急上昇で、直近のピーク（2008年4～6月期プラス53.8）を超えて調査開始以来の最高水準となった（図表2）。

雇用面では、人手過不足判断D.I.が△19.8（マイナスは人手「不足」超、前期は△19.4）と、2四半期ぶりに人手不足感が若干強まった（図表3）。

資金繰り判断D.I.は△9.6、前期比2.4ポイントの改善と、2四半期ぶりに改善した。

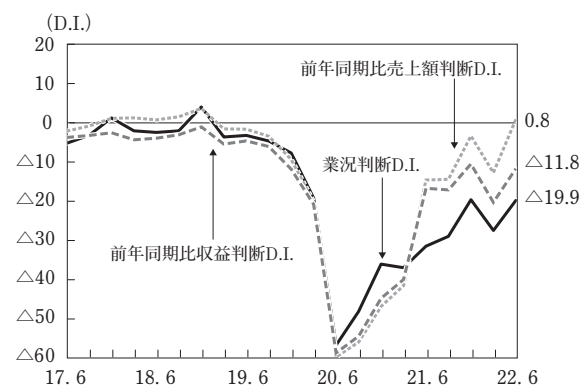
なお、設備投資実施企業割合は19.5%と、前期比0.2ポイントの小幅上昇となった。

業種別の業況判断D.I.は、全6業種中、小幅悪化となった建設業を除く5業種で改善した。最も改善幅が大きかったのはサービス業

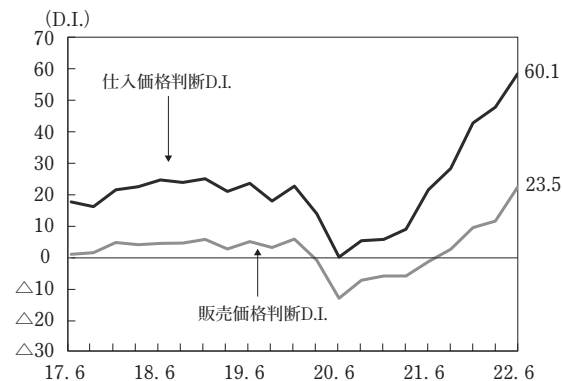
（15.0ポイント）で、次いで卸売業（11.9ポイント）、小売業（11.0ポイント）の順となった。

一方、地域別の業況判断D.I.は、全11地域で改善した。最も改善幅が大きかったのは、北陸（19.3ポイント）で、次いで北海道（14.6ポイント）、中国（11.8ポイント）、東北（9.4ポイント）の順となった。

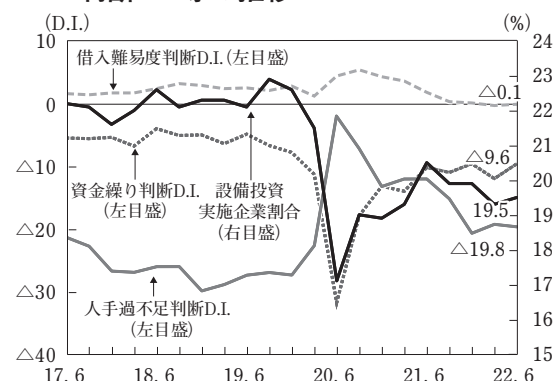
図表1 主要判断D.I.の推移



図表2 販売価格・仕入価格判断D.I.の推移



図表3 設備投資実施企業割合、資金繰り判断D.I.等の推移



○小幅な改善の見通し

来期の予想業況判断D.I.は△18.9、今期実績比1.0ポイントの小幅な改善見通しとなっている。

業種別の予想業況判断D.I.は、全6業種中、小幅な悪化を見込む不動産業と横ばい見通しの卸売業を除く4業種で改善を見込んでいる。一方、地域別では、全11地域中、近畿、中国、四国、九州北部を除く7地域で改善見通しとなっている。

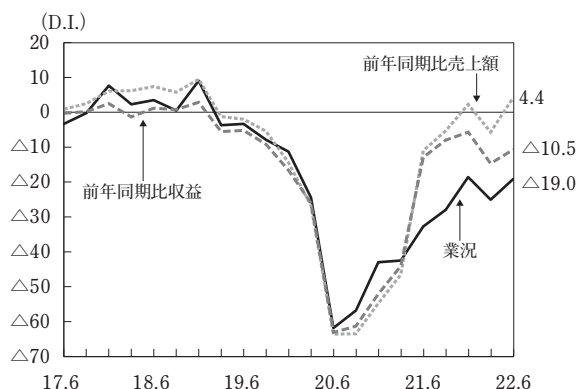
製造業

○2四半期ぶりの改善

今期の業況判断D.I.は△19.0、前期比5.9ポイントの改善と、2四半期ぶりの改善となった（図表4）。

前年同期比売上額判断D.I.は3年半ぶりのプラス転換でプラス4.4、前期比では9.9ポイントの改善、同収益判断D.I.は△10.5、同4.0ポイントの改善となった。また、前期比売上額判断D.I.は前期比16.2ポイント改善して△2.8、同収益判断D.I.は同9.1ポイント改善して△15.4と、ともに大幅に改善した。

図表4 製造業 主要判断D.I.の推移



○販売価格・仕入価格の判断D.I.が急上昇

設備投資実施企業割合は22.3%、前期比0.3ポイント上昇と、4四半期ぶりの小幅上昇となった。

人手過不足判断D.I.は△18.5（前期は△19.3）と、業況改善のなかで人手不足感は若干緩和した。

販売価格判断D.I.はプラス25.7と、前期比13.1ポイントの急上昇で、8四半期続けての上昇となった。一方、原材料（仕入）価格判断D.I.はプラス70.1と、こちらも前期比11.3ポイントの急上昇となった。

なお、資金繰り判断D.I.は△10.2、前期比1.1ポイントの改善となった。

○製造業全22業種中、13業種で改善

業種別業況判断D.I.は、製造業全22業種中、13業種で改善した（図表5）。

素材型では、全7業種中、化学で横ばいのほか、改善・悪化それぞれ3業種とまちまちだった。ちなみに、紙・パルプは大幅改善、ゴムは大幅悪化だった。

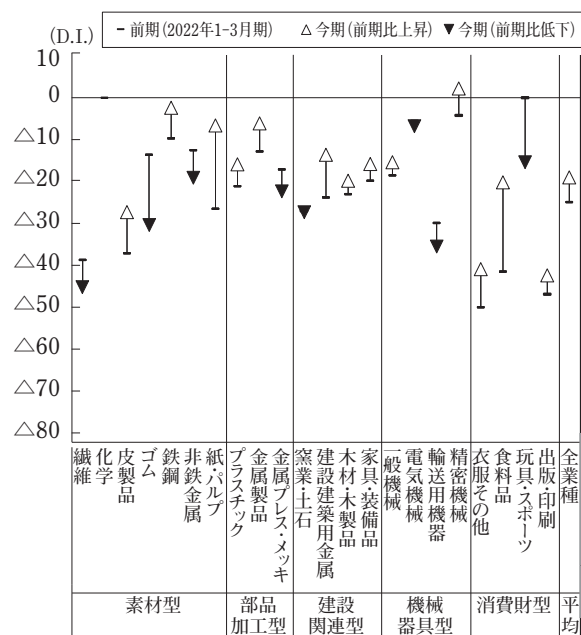
部品加工型は、金属プレスが悪化したものの、それ以外の2業種では改善した。

建設関連型は窯業・土石が小幅悪化したものの、それ以外の3業種では改善した。

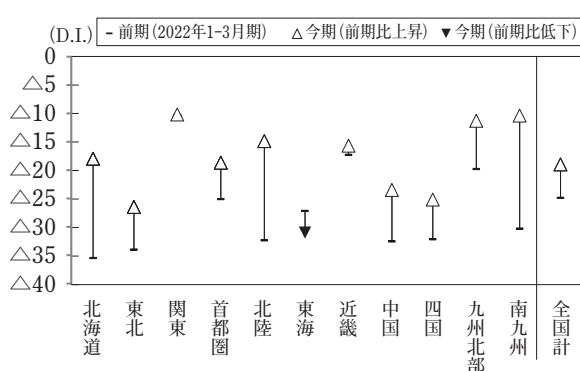
機械器具型は、全4業種中、改善・悪化2業種ずつで、前期に引き続き全般に小動きだった。

消費財型では、4業種中、玩具を除く3業種で改善した。とりわけ、食料品は20ポイント超の大幅改善となった。

図表5 業種別業況判断D.I.の推移



図表6 地域別業況判断D.I.の推移



域では改善した。最も改善幅が大きかったのは南九州（19.9ポイント）で、次いで北海道と北陸（いずれも17.5ポイント）、中国（9.1ポイント）の順だった（図表6）。D.I.の水準に着目すると、東海が△31.0と最も厳しい水準となったほか、東北（△26.5）、四国（△25.2）中国（△23.5）などが相対的に厳しい水準にある

○販売先形態別では改善幅にバラつき

販売先形態別の業況判断D.I.は、5形態すべてで改善したが、改善幅最大は最終需要型の13.4ポイント、最小は大メーカー型0.7ポイントと、バラつきがみられた。

また、輸出主力型の業況判断D.I.は△3.9、前期比2.8ポイントの改善、内需主力型は△19.3、同6.2ポイントの改善と、そろって改善した。

従業員規模別の業況判断D.I.は、横ばいにとどまった20～49人の階層を除く3つの階層で改善した。ちなみに、階層別の改善幅は、1～19人で8.4ポイント、50～99人で5.6ポイント、100人以上で2.3ポイントだった。

○全11地域中、10地域で改善

地域別の業況判断D.I.は、全11地域中、東海で小幅悪化したものの、それ以外の10地

○小幅改善の見通し

来期の予想業況判断D.I.は△18.8と、今期実績比0.2ポイントの小幅改善を見込んでいる。

業種別には、全22業種中、改善・悪化それぞれ10業種、横ばい2業種とまちまちを見込んでいる。また、地域別にも、改善6地域、悪化5地域と、まちまちの見通しとなっている。

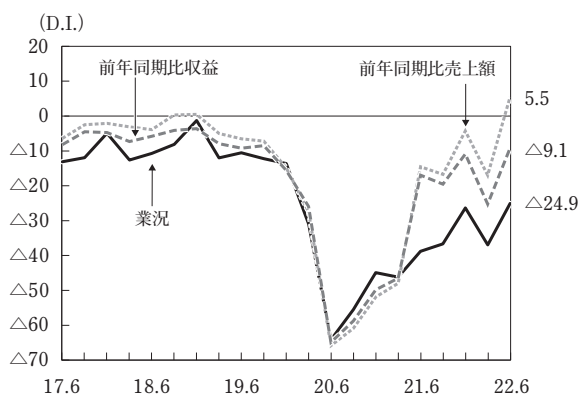
卸売業

○2四半期ぶりの改善

今期の業況判断D.I.は△24.9、前期比11.9ポイントの改善と、2四半期ぶりの改善となった（図表7）。

なお、前年同期比売上額判断D.I.はプラス

図表7 卸売業 主要判断D.I.の推移



5.5、前期比22.3ポイントの改善、同収益判断D.I.は△9.1、同16.0ポイントの改善となった。

○全15業種で改善

業種別の業況判断D.I.は、全15業種で改善した。とりわけ、貴金属と農・水・畜産物では30ポイント超の大幅改善となった。一方、地域別では、全11地域中、九州北部を除く10地域で改善した。

○横ばいの見通し

来期の予想業況判断D.I.は△24.9、今期実績比横ばいを見込んでいる。業種別には、全15業種中、改善6業種、横ばい2業種、悪化7業種とまちまちの見通しとなっている。また、地域別にも、全11地域中、改善5地域、悪化6地域とまちまちとなっている。

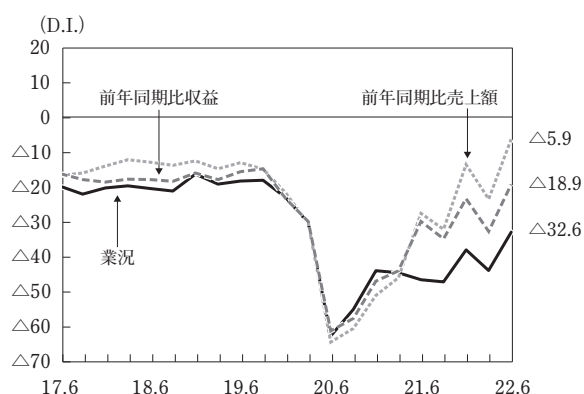
小売業

○業況は改善

今期の業況判断D.I.は△32.6、前期比11.0ポイントの改善となった（図表8）。

なお、前年同期比売上額判断D.I.は△5.9、

図表8 小売業 主要判断D.I.の推移



前期比17.2ポイントの改善、同収益判断D.I.は△18.9、同13.5ポイントの改善となった。

○全11地域で改善

業種別の業況判断D.I.は、全13業種中、8業種で改善した。中でも、家電は23.2ポイント改善し、△19.5となった。また、地域別では全11地域で改善となった。

○改善の見通し

来期の予想業況判断D.I.は△30.6、今期実績比2.0ポイントの改善を見込んでいる。

業種別には、全13業種中、飲食店や家電など6業種で改善の見通しとなっている。また、地域別では全11地域中、7地域で改善、3地域で悪化、1地域で横ばいの見通しとなっている。

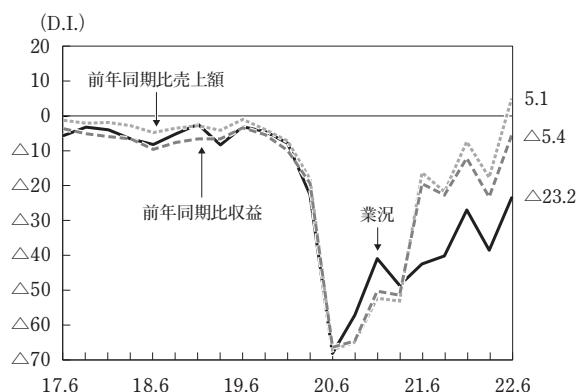
サービス業

○業況は改善

今期の業況判断D.I.は△23.2、前期比15.0ポイントの改善となった（図表9）。

なお、前年同期比売上額判断D.I.はプラス

図表9 サービス業 主要判断D.I.の推移



5.1、前期比22.5ポイントの改善、同収益判断D.I.は△5.4、同17.6ポイントの改善となった。

○全8業種中、7業種で改善

業種別の業況判断D.I.は、全8業種中、物品賃貸を除く7業種で改善した。中でも、ホテル・旅館は、前期比50ポイント超改善し△36.9となった。地域別では全11地域中、九州北部を除く10地域で改善となった。

○改善の見通し

来期の予想業況判断D.I.は△21.3、今期実績比1.9ポイントの改善を見込んでいる。

業種別には、ホテル・旅館など6業種で改善の見通しとなっている。また、地域別では全11地域中、7地域で改善、3地域で悪化、1地域で横ばいの見通しとなっている。

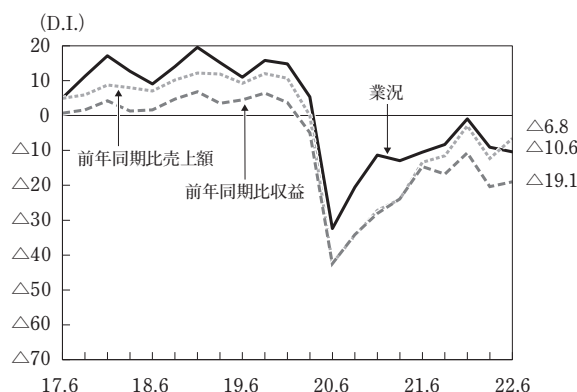
建設業

○業況は悪化

今期の業況判断D.I.は△10.6、前期比1.3ポイントの悪化となった（図表10）。

一方で、前年同期比売上額判断D.I.は

図表10 建設業 主要判断D.I.の推移



△6.8、前期比5.7ポイント改善し、同収益判断D.I.は△19.1、同1.4ポイントの改善となった。

○全11地域中、7地域で悪化

業況判断D.I.を請負先別でみると、全4請負先中、2請負先で悪化となった。

地域別では全11地域中、北陸などを除く7地域で悪化となった。

○改善の見通し

来期の予想業況判断D.I.は△6.3と、今期実績比4.3ポイントの改善を見込んでいる。

請負先別では、官公庁を除く3請負先で改善、地域別には全11地域中、9地域で改善の見通しとなっている。

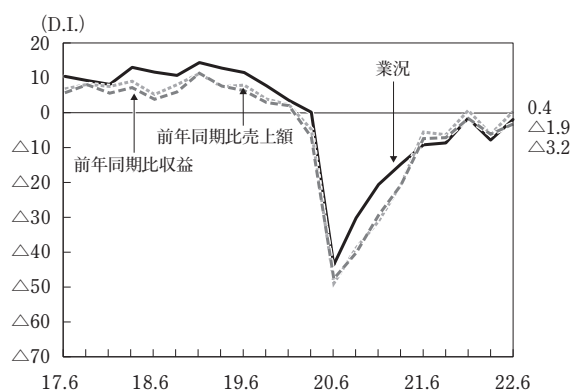
不動産業

○業況は改善

今期の業況判断D.I.は△1.9、前期比5.9ポイントの改善となった（図表11）。

なお、前年同期比売上額判断D.I.はプラス0.4、前期比6.5ポイントの改善、同収益判断D.I.は△3.2、同2.9ポイントの改善となった。

図表11 不動産業 主要判断D.I.の推移



○全11地域中、8地域で改善

業況判断D.I.を業種別でみると、全5業種中、4業種で改善した。中でも、建売は、前

期比13.3ポイント改善し、プラス6.8となった。

地域別では、全11地域中、8地域で改善となった。

○悪化の見通し

来期の予想業況判断D.I.は、△6.3と今期実績比4.4ポイントの悪化を見込んでいる。業種別には、貸事務所を除く、4業種で悪化を見込んでいる。

地域別には、全11地域中、関東で改善、南九州で横ばい、9地域で悪化を見込んでいる。

特別調査

混迷する経済社会情勢と中小企業経営

—コロナ、原材料価格高騰、海外情勢の緊迫化を受けて—

○原材料価格高騰に懸念

格上昇に関する回答が多くを占めた。また、

最近の経済社会情勢について特に懸念して「コロナ長期化による需要急減」が30.7%、
いることについては、「原油・天然ガスなどの「原材料の仕入れ不可能」が25.8%と続いた
エネルギーの価格高騰」が53.4%、「エネ（図表12）。
ギー以外の価格高騰」が46.1%と、原材料価 業種別、規模別にみると、すべての業種と

図表12 最近の経済社会情勢について特に懸念していること

(単位：%)

選択肢		1	2	3	4	5	6	7	8	9	0
		原油・天然 ガス等の エネルギー の価格高騰	エネルギー 以外の価格 高騰	原材料の 仕入れ 不可能	コロナ長期 化による 需要急減	人手不足、 人件費上昇	日本と 諸外国と の関係	米中貿易 摩擦	戦争、 紛争等が もたらす 社会不安	その他	特に懸念 している ものはない
全 体		53.4	46.1	25.8	30.7	23.5	6.8	2.2	16.6	0.9	6.4
地 域 別	北海道	65.3	54.7	23.6	28.1	32.3	7.1	1.7	15.5	0.6	3.2
	東北	67.6	57.0	21.8	35.0	25.7	7.0	1.7	15.6	0.8	2.6
	関東	61.6	50.7	25.6	28.5	25.6	6.2	2.5	17.3	1.6	5.2
	首都圏	40.9	38.1	26.6	28.3	18.0	6.1	2.2	14.5	0.7	10.6
	北陸	57.7	48.5	24.3	34.1	23.9	6.1	1.6	16.3	1.7	3.3
	東海	59.8	49.1	25.7	28.8	27.8	7.2	2.9	20.4	1.0	3.7
	近畿	57.0	48.8	30.0	32.5	24.3	8.8	2.6	19.7	1.5	4.1
	中国	53.3	48.4	24.6	35.0	27.1	5.7	1.8	13.8	1.0	6.3
	四国	54.9	48.7	24.1	35.4	21.3	5.1	2.3	14.9	0.0	5.4
規 模 別	九州北部	48.2	42.3	25.2	25.2	21.8	6.2	2.2	14.0	0.2	8.5
	南九州	43.7	34.9	20.3	38.7	18.3	5.9	1.1	16.1	0.5	11.8
	1～4人	44.2	39.5	22.0	35.7	13.1	6.5	2.0	16.9	1.0	11.5
	5～9人	52.6	46.2	26.6	32.5	22.2	6.7	1.8	16.6	0.8	5.0
	10～19人	56.4	48.7	28.8	29.6	29.7	7.7	2.0	16.5	0.9	3.5
	20～29人	60.0	50.8	27.6	24.5	32.9	6.7	2.5	16.1	1.1	3.6
	30～39人	63.1	50.9	26.1	23.9	33.9	7.6	3.7	15.5	0.7	3.3
	40～49人	64.9	49.0	23.7	27.7	37.3	5.6	2.4	14.8	1.2	2.7
	50～99人	62.2	58.2	32.9	22.4	30.0	6.5	3.5	18.1	1.0	1.8
業 種 別	100～199人	72.6	57.5	34.4	20.1	32.0	7.3	2.3	17.8	0.4	1.5
	200～300人	81.1	53.2	30.6	16.2	27.9	8.1	1.8	17.1	1.8	0.9
	製造業	57.8	51.6	30.1	27.8	22.6	7.2	2.8	17.3	1.0	4.3
	卸売業	60.0	50.5	26.4	33.2	15.9	8.0	3.4	17.6	0.9	4.0
	小売業	47.6	40.7	19.0	39.6	18.6	7.5	1.5	17.4	1.3	8.4
	サービス業	52.5	34.6	13.6	34.6	30.9	5.6	1.4	14.0	0.7	8.2
業 種 別	建設業	57.0	50.3	35.4	21.3	36.8	5.2	1.0	12.3	0.5	3.9
	不動産業	31.9	38.0	22.8	32.1	11.5	6.9	2.9	22.6	1.3	16.4

(備考) 最大3つまで複数回答

規模階層で上位2つの原材料価格上昇に関する選択肢に回答が集まっており、原材料価格上昇への懸念は、中小企業全体に共通するものであるといえよう。

○エネルギー価格上昇で幅広く悪影響

最近のエネルギー価格の上昇による収益への

の影響については、「危機的な悪影響がある」が1.8%、「かなり悪影響がある」が21.5%、「多少悪影響がある」が54.2%と、合計で77.6%の企業が悪影響があると回答した。対して、「ほとんど影響はない」が15.3%、「わからない」が6.8%となった(図表13)。

業種別にみると、製造業、卸売業、建設業で

図表13 最近のエネルギー価格の上昇による収益への影響と省エネ設備投資の実施予定の有無

(単位：%)

選択肢		1	2	3	4	5	6	7	8	9
		収益への影響							省エネ設備投資	
		危機的な悪影響がある	かなり悪影響がある	多少悪影響がある	ほとんど影響はない	むしろ好影響がある	わからない	その他	実施予定がある	実施予定はない
全 体		1.8	21.5	54.2	15.3	0.2	6.8	0.1	7.4	92.6
地 域 別	北海道	1.5	29.1	57.7	8.0	0.2	3.5	0.0	5.5	94.5
	東北	4.1	28.9	52.8	10.2	0.2	3.8	0.0	7.7	92.3
	関東	2.0	27.7	54.0	12.2	0.3	3.5	0.3	10.8	89.2
	首都圏	1.0	15.4	51.1	22.3	0.2	9.8	0.1	5.8	94.2
	北陸	2.1	22.7	56.2	11.6	0.3	7.1	0.0	7.8	92.2
	東海	2.4	25.5	55.0	11.7	0.1	5.2	0.2	10.6	89.4
	近畿	1.9	21.5	57.9	13.4	0.2	5.1	0.1	8.9	91.1
	中国	2.6	20.3	54.2	16.1	0.0	6.8	0.2	6.6	93.4
	四国	2.6	30.0	52.8	9.2	0.3	4.9	0.3	6.2	93.8
規 模 別	九州北部	0.6	16.5	53.4	19.1	0.0	10.3	0.2	5.7	94.3
	九州	1.5	15.1	52.5	18.3	0.0	12.2	0.4	4.8	95.2
	1～4人	1.6	16.3	49.7	21.0	0.1	11.1	0.2	3.8	96.2
	5～9人	1.7	20.8	55.6	15.4	0.3	6.2	0.0	5.1	94.9
	10～19人	2.2	23.7	57.5	11.5	0.2	4.6	0.3	7.3	92.7
	20～29人	2.2	25.6	56.8	11.0	0.2	4.1	0.2	9.5	90.5
	30～39人	1.7	26.0	57.8	10.4	0.6	3.5	0.1	11.9	88.1
	40～49人	1.9	29.6	53.0	12.3	0.0	3.0	0.1	14.3	85.7
	50～99人	1.9	26.8	59.5	8.7	0.1	3.0	0.0	14.3	85.7
業 種 別	100～199人	1.9	26.9	58.8	9.6	0.0	2.7	0.0	26.3	73.7
	200～300人	0.0	31.8	58.2	8.2	0.0	1.8	0.0	27.0	73.0
	製造業	2.1	25.6	56.0	10.6	0.3	5.4	0.1	9.6	90.4
	卸売業	1.8	21.8	59.0	11.3	0.2	5.8	0.1	6.6	93.4
	小売業	1.8	19.5	51.5	17.5	0.2	9.2	0.3	6.0	94.0
	サービス業	2.7	22.1	46.1	20.7	0.1	8.0	0.3	7.1	92.9
	建設業	1.1	21.3	61.6	10.4	0.1	5.4	0.1	6.6	93.4
	不動産業	0.7	8.9	43.7	36.6	0.0	9.9	0.1	5.4	94.6

悪影響があるとの回答が比較的多くみられた。

省エネ設備投資の実施予定については、「実施予定がある」は7.4%にとどまり、92.6%が「実施予定はない」と回答した。

○サイバーセキュリティの態勢は道半ば

サイバー攻撃については、「攻撃を受けて被害があった」が1.3%、「攻撃を受けたが被害はなかった」は5.9%となり、「攻撃を受け

たことはない」が92.8%となった。比較規模の大きい企業を中心に、被害経験が多くみられた（図表14）。

サイバーセキュリティ確保のための人材の確保・態勢の整備については、「できている」は21.3%にとどまった。対して、「できていない」が36.0%、「わからない」が

図表14 サイバー攻撃による被害とサイバーセキュリティのための人材確保や態勢整備

(単位：%)

選択肢		1	2	3	4	5	6	7
		サイバー攻撃による被害			サイバーセキュリティの態勢整備			
		攻撃を受けて被害があった	攻撃を受けたが被害はなかった	攻撃を受けたことはない	できている	できていない	わからない	当社には関係ない
全 体		1.3	5.9	92.8	21.3	36.0	22.3	20.3
地域別	北海道	1.3	4.7	94.0	16.6	43.4	22.5	17.5
	東北	0.8	6.9	92.4	24.5	39.8	21.1	14.6
	関東	2.2	8.7	89.0	23.3	41.4	18.0	17.3
	首都圏	0.9	4.1	95.0	21.4	28.8	22.3	27.5
	北陸	2.1	6.8	91.1	20.4	39.1	23.0	17.5
	東海	2.2	8.8	89.0	23.3	39.6	22.4	14.7
	近畿	1.5	6.6	91.9	22.2	39.4	22.6	15.8
	中国	1.4	7.4	91.3	19.2	39.7	22.6	18.5
	四国	1.3	4.9	93.8	18.5	34.7	24.0	22.7
規模別	九州北部	1.2	3.5	95.2	21.5	30.8	26.5	21.2
	南九州	0.3	3.2	96.5	18.3	29.8	23.0	28.9
	1～4人	0.6	3.0	96.4	16.6	24.8	21.9	36.6
	5～9人	1.0	5.6	93.4	19.0	38.1	25.1	17.8
	10～19人	1.5	5.6	92.9	23.7	42.0	22.1	12.2
	20～29人	1.0	7.3	91.8	23.4	43.5	22.8	10.3
	30～39人	1.9	8.9	89.2	24.1	47.1	21.8	7.0
	40～49人	3.4	9.3	87.3	28.8	46.9	17.9	6.5
	50～99人	2.8	12.7	84.5	29.1	43.9	22.0	4.9
業種別	100～199人	4.7	14.3	81.0	34.9	44.6	19.0	1.6
	200～300人	3.6	16.4	80.0	42.3	33.3	21.6	2.7
	製造業	1.4	6.8	91.8	22.6	39.1	22.8	15.4
	卸売業	1.5	6.0	92.6	23.0	34.8	23.2	18.9
	小売業	1.0	3.6	95.5	18.6	29.4	21.1	30.9
	サービス業	0.8	4.7	94.5	21.9	34.6	20.6	23.0
業種別	建設業	2.1	7.5	90.4	19.5	41.9	23.4	15.2
	不動産業	1.2	5.4	93.4	21.6	30.7	22.2	25.5

22.3%、「当社には関係がない」が20.3%となった。規模別にみると、規模の大きい企業では「できている」「できていない」とも回答が多く、小さい企業では「当社には関係ない」との回答が多い傾向がみられた。

○約3割が今春に賃上げを実施

今春の賃上げについては、31.8%が実施し

た、68.2%が実施しなかったと回答した（図表15）。

31.8%の賃上げした企業について、その理由は、「従業員の待遇改善」が20.3%と過半数を占めた。次に「自社の業績改善を反映（5.7%）」が続いた。対して、68.2%の賃上げしなかった企業について、その理由は、「景気見通しが不透明（22.2%）」、「自社の業

図表15 今春、賃上げを実施したか否かとその理由

(単位：%)

選択肢			1	2	3	4	5		6	7	8	9	0
		賃上げを実施した					賃上げを実施しなかった						
			政府の賃上げ要請	自社の業績改善を反映	同業他社、地域他社の賃上げ	従業員の待遇改善	その他		これまでに賃上げを実施済み	景気見通しが不透明	自社の業績状況	賃上げを検討していない	その他
全 体		31.8	2.8	5.7	2.1	20.3	1.0	68.2	8.3	22.2	22.1	13.8	1.7
地域別	北海道	39.8	4.0	5.0	1.9	27.5	1.4	60.2	9.2	20.5	20.9	8.5	1.2
	東北	38.7	4.1	5.0	2.0	26.7	1.0	61.3	9.3	16.7	25.3	6.8	3.2
	関東	37.1	1.6	7.5	2.0	24.6	1.4	62.9	7.5	21.6	21.7	10.7	1.5
	首都圏	21.8	2.3	4.6	2.1	12.1	0.6	78.2	6.9	26.1	24.0	20.1	1.2
	北陸	32.3	2.5	4.9	1.9	21.6	1.4	67.7	8.5	19.1	26.0	13.1	1.1
	東海	42.5	4.2	6.7	2.4	27.8	1.4	57.5	8.4	18.9	16.8	11.0	2.5
	近畿	37.2	2.5	7.6	1.8	24.1	1.2	62.8	9.2	21.5	20.7	9.8	1.5
	中国	34.9	3.2	5.9	2.4	22.2	1.2	65.1	10.7	18.0	24.1	10.4	1.8
	四国	28.4	1.8	5.4	3.6	16.2	1.3	71.6	10.6	19.3	22.2	17.3	2.3
規模別	九州北部	21.7	2.0	3.0	1.9	14.1	0.8	78.3	9.4	26.9	22.5	17.7	1.9
	南九州	20.9	1.8	4.7	2.1	11.7	0.6	79.1	6.1	26.7	21.4	22.3	2.5
	1～4人	15.0	2.2	2.4	1.3	8.6	0.5	85.0	6.1	22.3	26.4	27.6	2.6
	5～9人	28.7	2.7	4.6	1.7	18.6	1.1	71.3	8.5	25.1	25.9	10.6	1.2
	10～19人	38.5	2.6	6.8	2.3	25.8	1.0	61.5	9.9	22.9	21.5	6.3	0.8
	20～29人	41.9	3.2	7.3	2.5	27.8	1.1	58.1	9.9	23.4	17.9	5.7	1.2
	30～39人	48.6	2.6	11.7	3.3	29.2	1.7	51.4	10.2	22.3	14.6	3.2	1.1
	40～49人	52.1	4.0	8.5	2.6	34.7	2.3	47.9	10.8	16.6	15.5	3.8	1.2
	50～99人	57.2	4.3	11.8	3.6	35.3	2.1	42.8	9.2	17.7	10.3	3.0	2.6
業種別	100～199人	60.9	5.0	10.9	5.0	38.4	1.6	39.1	9.3	14.0	11.2	3.5	1.2
	200～300人	65.5	5.5	12.7	5.5	41.8	0.0	34.5	8.2	13.6	10.9	0.9	0.9
	製造業	38.2	3.0	7.3	2.1	24.6	1.1	61.8	7.9	22.3	20.6	9.7	1.3
	卸売業	31.7	2.4	6.3	2.1	19.6	1.3	68.3	8.0	22.1	25.7	11.1	1.5
	小売業	23.1	3.2	3.5	2.0	13.7	0.7	76.9	7.1	21.3	24.6	21.9	1.9
	サービス業	26.4	2.4	2.9	1.9	18.0	1.1	73.6	8.0	23.9	24.4	15.0	2.4
業種別	建設業	37.4	3.1	6.8	2.5	24.0	1.1	62.6	10.9	22.5	18.2	9.7	1.2
	不動産業	22.6	1.5	4.9	1.5	14.0	0.6	77.4	8.7	20.7	20.6	24.3	3.2

績状況（22.1%）」が上位を占めた。

業種別にみると、製造業や建設業で賃上げた企業が多い。規模別にみると、規模が大きいほど賃上げた企業が多くみられた。

○一部企業で事業承継の方向性に变化も

コロナ禍を受けての事業承継（M&Aを含む。）の考え方については、「事業承継の方法に変更はない」が51.9%、「事業承継について考えたことがない」が33.8%となった。対

して、「事業承継の検討を始めた」が7.2%、「事業承継の時期を遅くする」「事業承継の時期を早める」がともに1.2%と、コロナ禍を受けて事業承継の方向性に变化があった企業もみられる。また、小規模企業を中心に「事業承継予定だったが、廃業を検討する（0.9%）」との回答もあり、事業継続に不安を感じる企業も現れているという結果となった（図表16）。

図表16 コロナ禍を受けての事業承継（M&Aを含む。）についての考え方の变化

（単位：％）

選択肢		1	2	3	4	5	6	7	8	9	0
		事業承継の方法に変更はない	事業承継の検討を始めた	事業承継の時期を早める	事業承継の時期を遅くする	事業承継の後継者を変更する	事業承継予定だったが、廃業を検討する	事業承継予定だったが、予定を白紙に戻した	廃業予定だったが、事業を継続する	その他	事業承継について考えたことがない
全 体		51.9	7.2	1.2	1.2	0.3	0.9	0.6	0.2	2.6	33.8
地域別	北海道	54.6	7.1	1.9	0.8	0.4	1.2	0.5	0.4	3.7	29.3
	東北	55.4	7.2	1.5	1.7	0.6	1.3	0.9	0.1	3.2	28.2
	関東	57.5	7.7	1.1	1.1	0.2	0.6	0.8	0.0	3.7	27.3
	首都圏	47.2	8.0	1.0	1.3	0.3	0.7	0.3	0.2	2.0	39.1
	北陸	54.0	5.8	1.3	1.6	0.0	0.7	0.4	0.2	2.5	33.5
	東海	55.9	7.0	1.2	0.7	0.3	0.5	0.7	0.3	2.6	30.9
	近畿	56.2	6.7	1.3	1.1	0.4	1.0	0.9	0.4	2.7	29.2
	中国	52.9	6.5	0.9	1.7	0.3	0.6	0.8	0.0	3.9	32.4
	四国	49.6	6.3	1.6	1.6	0.3	0.8	0.5	0.0	1.8	37.6
規模別	九州北部	44.5	6.9	0.3	1.4	0.3	0.9	0.3	0.0	2.0	43.4
	南九州	41.6	7.7	1.7	1.2	0.6	1.4	0.4	0.8	1.5	43.1
	1～4人	39.7	6.1	0.9	1.4	0.3	1.9	0.9	0.5	2.4	46.0
	5～9人	51.7	8.8	1.6	1.5	0.4	0.7	0.7	0.2	3.0	31.5
	10～19人	56.1	8.2	1.7	1.1	0.4	0.2	0.6	0.1	3.2	28.3
	20～29人	58.9	8.2	1.2	1.0	0.5	0.3	0.2	0.1	2.8	27.0
	30～39人	61.9	8.0	1.4	1.1	0.1	0.3	0.0	0.0	1.8	25.4
	40～49人	67.0	5.7	0.9	0.5	0.2	0.0	0.1	0.1	2.5	23.1
	50～99人	69.3	5.9	0.9	0.5	0.4	0.0	0.4	0.0	2.0	20.6
業種別	100～199人	67.2	7.3	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.1	21.6
	200～300人	80.0	0.9	0.0	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	16.4
	製造業	53.9	7.7	1.5	1.1	0.3	0.7	0.6	0.3	2.8	31.2
	卸売業	54.3	6.0	1.7	1.4	0.2	0.9	0.7	0.3	2.8	31.8
	小売業	47.1	7.4	0.8	1.3	0.5	1.4	0.6	0.3	2.3	38.3
	サービス業	46.2	7.2	0.8	1.5	0.3	1.0	0.3	0.3	2.8	39.6
業種別	建設業	56.1	7.2	1.1	1.0	0.2	0.6	0.6	0.1	2.8	30.2
	不動産業	51.0	6.6	0.8	1.4	0.6	0.5	0.8	0.0	2.0	36.3

「調査員のコメント」から

全国中小企業景気動向調査表には、「調査員のコメント」として自由記入欄を設けている。ここでは、本調査の調査員である全国の信用金庫営業店職員から寄せられた声の一部を紹介する。

(1) 新しい取り組み

- 商店街の衰退の影響を受けている。フラワーアレンジメントに注力し、高い評判を得ている。
(園芸用品小売 北海道)
- 小ロットでの販売ができるよう、設備投資用の補助金を申請中である。
(みそだれ製造 北海道)
- 後期高齢者講習事業や、ドローン研修など、新たな収益の柱を立てるべく活動している。
(自動車教習 青森県)
- 新たに高付加価値サービスの提供を開始。印刷業にとらわれない展開を模索している。
(印刷業 山形県)
- SDGsへの取り組みによる販路拡大および販管費削減に注力している。
(ねじ卸売 埼玉県)
- 今後、物件の内覧をリモートで実施したり、電子契約に移行するなどIT化を進める。
(不動産仲介 神奈川県)
- 消費者の魚離れが深刻であり、おいしい食べ方や商品の見せ方、販売チャネルの開拓など様々な試行錯誤が行われている。
(鮮魚小売 神奈川県)
- 同業他分野への進出のためにM&Aを検討している。経営者が若く、事業の多角化に意欲的である。
(ボールねじ製造 千葉県)
- Web予約開始を受け、新規顧客を多数獲得した。
(石油製品小売 新潟県)
- 人手不足が慢性的になっており、機械化や自動化を進めることで生産性を上げるよう努めている。
(精密板金 長野県)
- サプライチェーン補助金を活用し、工場を増設予定である。
(半導体製造装置用金属加工 長野県)
- 今後、カーボンニュートラルやSDGs等の取り組みを進めていく。
(工作機械メンテナンス 愛知県)
- インスタグラムやその他SNSを活用し、商品紹介をライブ中継で行うなど新たな取り組みも行っている。
(衣料品販売 愛媛県)

(2) 仕入の困難化、価格高騰

- 中国の台頭もあり、原料調達が困難になっている。卸業者からの値上げ通知もあり、一部商品を販売停止などしている。
(ラムジンギスカン販売 北海道)
- 原材料価格高騰を受け、見積もり価格との差が生じており、再見積もりなどの手間が増えている。
(木造建築 山形県)
- 電気代や資材関連が高騰しているが、既存商品の値上げは困難であり、来年の酒税法改正時に値上げを実施予定。
(ワイン製造 岩手県)
- 半導体不足により、IHキッチンや給湯器の設置が遅れ、仕事に悪影響が出ている。
(新築、リフォーム 群馬県)
- 部品が納入されず、受注できない状況。各金融機関に相談し、資金繰りの安定化を図っている。
(塗装設備設計施工 埼玉県)
- 原材料費、包装費など上昇しているが、販売価格の値上げについては慎重に対応する考え。
(梅干し、イカ塩辛製造 神奈川県)
- 競争が激しい中、原材料の価格高騰と品薄を受け、事業継続も厳しい。
(建設機械卸 新潟県)
- 木材不足や価格高騰を受け、市内建設業者の動きが鈍くなったため、不動産の動きも鈍くなっている。
(不動産取引仲介 新潟県)
- 仕入先からの値上げ要請が相次ぎ、経営者が価格交渉で多忙になっている。
(段ボール製造 静岡県)
- 新電力の電気代が2.5倍になった。
(食品小売 静岡県)
- 材料価格高騰により、受注が減少。売上回収条件も悪化しており、資金繰りが繁忙となっている。
(屋外広告設計施工 岡山県)

(3) 人手の不足、人件費高

- 職人不足により今後の事業継続に懸念がある。(建築工事 北海道)
- 職員の高齢化や退職に伴い、人材不足となっている。即戦力の人材を求めているが、見つからない。(電気通信工事 岩手県)
- 施工管理の人材が不足している。給与を上げないと獲得できないが、既存の従業員との兼ね合いもあり難しい。(土木工事 茨城県)
- 人材の離職が多く、社内の労働環境の改善が課題。(自動車、オートバイ部品製造 静岡県)
- 最低賃金引上げによる人件費の増加を受け、新規雇用ができなくなっている。(生鮮食品小売 静岡県)
- 営業担当が1人退職し、人員不足にある。(段ボール箱製造 静岡県)
- ベテラン従業員から若手への技術移転が進んでいない。(産業用ロボット部品製造 岐阜県)
- コロナの影響で外国人実習生が来日できず、生産量の減少など大きな痛手となっている。(自動車シート縫製 愛知県)
- 従業員の高齢化が深刻であり、人材確保が必要である。(建築資材運送 三重県)
- 発注依頼はあるが、人手不足で受注ができない。人材確保が急務。(住宅用フレーム製造 滋賀県)
- 現場人員や専門部署の人手不足が課題、働きやすい職場環境を整備し、ESを高める。(輸入車販売 滋賀県)
- 受注は安定しているが、人材不足によりこなせていない。従業員の能力強化が必要。(機械部品、金型製造 大阪府)
- 人材不足に伴い社長の負担が大きく、配送や現場管理のできる従業員確保が急務である。(木材販売 鳥取県)
- 従業員が高齢化していく中で、若手従業員が採用できていない。(配管部品製造 愛媛県)
- 若手の人材確保が難しい。これ以上の賃上げは困難である。(土木工事 大分県)

(4) 海外情勢（ロシア・ウクライナ情勢、中国ロックダウン等）

- ウッドショックやウクライナ情勢を受け、材木不足が続いている。当社は在庫を多く抱えていたことから、注文が殺到した。(木材等卸 埼玉県)
- ウクライナ情勢を受けて小麦価格が高騰し、卸先に交渉をしている。12月の価格上昇率がわからず、先行き不透明。(麺類製造 千葉県)
- ロシア産の木材が入手困難となっている。代替品として北欧産の木材を扱っているが、コスト高となった。(土木建築材料卸 静岡県)
- 取引先から、原材料にロシア産が含まれていない旨の証明書を提出させられた。(ポリプロピレン、スフ織物製造 愛知県)
- ロシア方面からのサケ、いくら、カニなどの水産物が仕入困難となっている。その他の水産物も仕入価格が上がっている。(水産物卸売 滋賀県)
- ロシア産の海産物の仕入れ量が減っており、大きな被害を受けている。(明太子製造 福岡県)
- 中国のロックダウンにより輸出入が滞っている。(身欠きにしん、数の子製造 北海道)
- 上海のロックダウンの影響で大手メーカーの工場が停止し、仕入が困難な状態。(住宅機器卸 埼玉県)
- 中国のロックダウンを受け、医療用マスクやガウンの仕入れが不安定になり、業況を左右している。(梱包資材卸 静岡県)
- 中国のロックダウンによるプラスチック材の輸入量減少に伴い、受注が減少している。今後、稼働時間短縮により経費節減を図る。(自動車、家電、建材製造 静岡県)
- 金属価格上昇と中国のロックダウンによる輸入の不安定化で、利益が減少中。今後、新製品販売時に価格を見直す方針。(バケツ、バーベキューコンロ製造 兵庫県)

※本稿の地域区分のうち、関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県。首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県。東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県。九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県。南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県。